

【声明】

東京オリンピック・パラリンピックの中止を求めます

2021年6月26日

北海道民主医療機関連合会

会長 小市 健一

感染再拡大の不安を払拭できないオリンピック・パラリンピックは中止を

コロナパンデミックは収束の兆しが見えず、世界では1日40万人が新たに感染し、1万人が死亡しています。6月19、20日に行われたメディア各社の世論調査では、感染再拡大に「不安を感じる」人が8割を超えています。朝日新聞社の調査では「中止」と「再延期」を合わせて62%となりました。またANNの調査では「安全・安心な大会」を「実現できると思わない」が66.8%となっています。

「安心・安全な大会」を言うのであれば、その実現のためにどのような感染対策を行うのか、科学的な根拠をもった説明をする責任が政府にあります。パンデミックのもとでもオリンピック・パラリンピックを開催する意義があるというのであれば、納得のいく理由を示すべきです。それができなければ、東京オリンピック・パラリンピックは中止すべきです。

専門家の意見に耳を傾けるべき

政府の新型コロナウイルス感染症対策分科会の尾身会長をはじめとする専門家有志は、6月18日、政府と大会組織委員会に対し「提言」を発表しました。その中で、「ワクチン接種が順調に進んだとしても、7月から8月にかけて感染者および重症者の再増加がみられる可能性」と「変異株の影響も想定する必要」を指摘しています。また科学的データに基づき、人流の増加によって感染が拡大する事実を指摘し、無観客が望ましいとしています。

東京都医師会などは、18日に「意見書」を発表しました。「意見書」では「大会の開催を契機に感染が拡大しないこと」と「大会を開催することによって通常医療が圧迫されないこと」を大会開催の必須条件とし、それが守れないときは開催そのものを含めて検討するよう求めています。

しかし政府、大会組織委員会、東京都などは、こうした専門家の意見を無視し、東京オリンピック・パラリンピックを有観客で行うことを決めました。観客数は各会場の定員の50%以内、1万人以下としていますが、この「上限」の中には「学校連携観戦チケット」やIOCなどの関係者は含まれていません。

札幌市でもマラソン競技などが予定されていますが、組織委員会から感染対策の方針も示されておらず、5月の「テストイベント」後の感染拡大が繰り返される危険があります。

政府、大会組織委員会、東京都は、専門家の意見にしっかりと耳を傾けるべきです。

オリンピック・パラリンピックよりも命を優先に

第3波から連続する第4波への対応、並行して進めるワクチン接種で医療・介護現場は限界を超えています。この状況でオリンピック・パラリンピックを開催し、仮に感染が再拡大することになれば、国民の命を守れません。いま政府がすべきことは、医療機関・介護事業所が余裕をもって感染対策とワクチン接種に取り組めるようにすることです。そのことが国民の命を守ることに繋がります。

北海道民医連は以上の立場から、東京オリンピック・パラリンピックの開催中止を求めます。

以上